

週間国際経済2016 (5) 02 / 04 ~ 02 / 10

02/04・TPP12カ国署名（オークランド）早期発効へ国内手続き急ぐ

米大統領選などハードル 発効、来年以降も

02/06・マイナス金利導入決定1週間、家計に波及 3メガ、預金金利下げ

長期金利最低の0.02% 生保、保険料上げ検討 日経平均1万6000円台円高・株安に

・石油メジャー4社、資産売却を加速 3年で7兆円

格下げ・イラン増産表明で信用低下 苦境シェール企業、メジャー主導で再編も

02/08・北朝鮮、ミサイル発射 核実験に続き強行 米本土まで射程か

封じ込め効かず 米「核の傘」揺さぶる 中国の圧力カギ

・中国外貨準備、減少続く 元買い介入でピークから2割減 < 1 >

前月比995億ドル減の3兆2309億ドル（日本の2.6倍） 金融緩和の効果そぐ

・日本経常収支黒字6.3倍、16兆円（昨年） 原油安、貿易赤字減る < 2 >

旅行収支53年ぶり黒字、1兆1217億円 第1次所得収支14.7%増の20兆円超え

・実質賃金0.9%減（昨年）物価上昇に追いつかず

マイナスは4年連続 現金給与総額は0.1%増も消費者物価指数は1.0%上昇

02/09・長期金利初のマイナス 日経平均一時900円安 円急伸、114円台前半

リスク回避、世界で拍車 市場の不安拡大、日銀誤算 < 3 > < 4 >

・マイナス金利副作用で激論 日銀1月会合の意見公表 < 5 >

賛成派：政策余地広がる 反対派：複雑で不安招く

・インド（10-12月）7.3%成長 原油安や消費堅調で < 6 >

・米欧銀行株が急落 財務悪化懸念で ドイツ銀行、一時11%強下落

02/10・円高進行 日経平均918円安 「安全」に殺到、市場の警鐘

02/11・FRB議長、米利上げペース減速示唆（10日米下院証言で）市場混乱に配慮

「経済が下振れすれば利上げペースも減速するのが適当だ」 「景気・雇用はなお拡大」

・韓国、開城団地の操業中断 北朝鮮制裁 日本は送金原則禁止

02/12・円急騰、一時110円台（ロンドン市場11日） 10日で10円超 < 7 >

世界景気に警戒感 安全資産にマネー流入

日経平均一時1万5000円割れ（1年4カ月ぶり）NY株2年ぶり安値 リスク回避一段と

マネー疑心暗鬼の連鎖 中国発の不安、米にも 成長エンジン不在

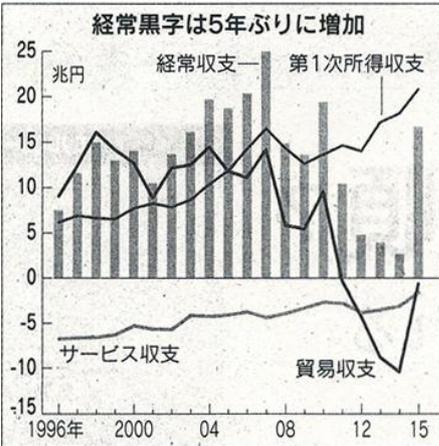
<1>



<3>



<2>



2015年通年と12月の国際収支
(単位億円、カッコ内は前年比および前年同月比%, ▲は赤字または減少)

	2015年通年	12月
▽経常収支	166,413	9,607
貿易・サービス収支	▲22,062	174
貿易収支	▲6,434	1,887
輸出	751,773	62,477
	(1.5)	(▲11.8)
輸入	758,207	60,590
	(▲10.3)	(▲18.9)
サービス収支	▲15,628	▲1,713
旅行収支	11,217	1,183
第1次所得収支	207,767	10,122
第2次所得収支	▲19,292	▲689
▽資本移転等収支	▲2,713	▲212
▽金融収支	211,374	13,921
▽誤差脱漏	47,674	4,526

<4>

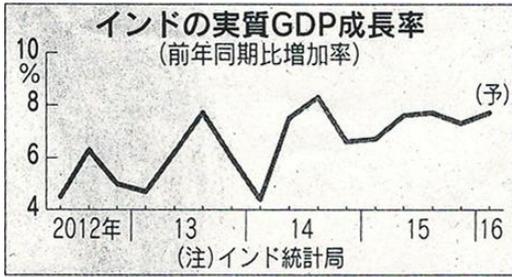


<5>

マイナス金利政策の導入は5対4の薄氷の決定

賛成派		反対派	
<ul style="list-style-type: none"> 黒田東彦総裁 岩田規久男副総裁 中曾宏副総裁 原田泰審議委員 布野幸利審議委員 		<ul style="list-style-type: none"> 白井さゆり審議委員 石田浩二審議委員 佐藤健裕審議委員 木内登英審議委員 	
物価の基調に悪影響が及ぶリスクが増大、未然に防ぐ必要がある	必要か?	経済、物価の基調は悪化していない。追加緩和を正当化する理由はない	
融資などに資金を向かわせることで「より強い効果がある」	効果は?	民間の調達金利の低下余地は限られ、設備投資の増加も期待しがたい	
一部にだけマイナス金利を課すことで「金融機関への過度の負担を避けられる」	副作用は?	金融機関の収益性をさらに悪化させ、金融システムの潜在的な不安定性を高める	
量・質・金利の3つの次元で、追加緩和の余地が十分あることを示せる	緩和に限界?	市場にかえって政策の限界を印象づけてしまう	

<6>



<7>

市場は荒い値動きが続いている

	年初からの騰落	直近の水準
日経平均株価	22% ▼ 1万4874円 (12日午前終値)	1年4カ月ぶり安値
円相場(対ドル)	8円40銭 ▲ 程度円高 (12日午前の高値)	11日のロンドン市場で一時110円台
長期金利	0.27% ▼ (12日午前の最低)	9、10日に一時マイナス0.035%
NY株	10% ▼ 1万5660ドル (11日終値)	2年ぶり安値
NY原油	30% ▼ 1バレル 26.05ドル (11日時間外取引での安値)	12年9カ月ぶりの安値水準

(注)長期金利は騰落幅。株価と原油は騰落率